

NISSOホールディングス株式会社（東証プライム市場 コード:9332）

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会資料

1 決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

2 サービス別業績について (2025年3月期 第2四半期)

3 日総グループの成長に向けて

4 日総グループ トピックス

5 今後の見通し (2025年3月期)

6 株主還元方針

7 財務状況 (2025年3月期 第2四半期)

8 用語集



1

決算概要 (2025年3月期 第2四半期)

2025年3月期 第2四半期（中間期）実績

- 上場来（日総工産での上場期間含む）第2四半期（中間期）として最高益を達成
- 連結売上高は前年同期比で5.9%増加、連結営業利益は前年同期比で53.3%増加
- セミコン・エレクトロニクスの販路拡大もありエンジニア系の在籍人数が増加
また注カインダストリーの請求単価も上昇
- オートモーティブは、認証問題等の影響は限定的も自然災害の影響を受け、稼働計画を下回る

ポイント

営業利益、前年同期比53.3%増加

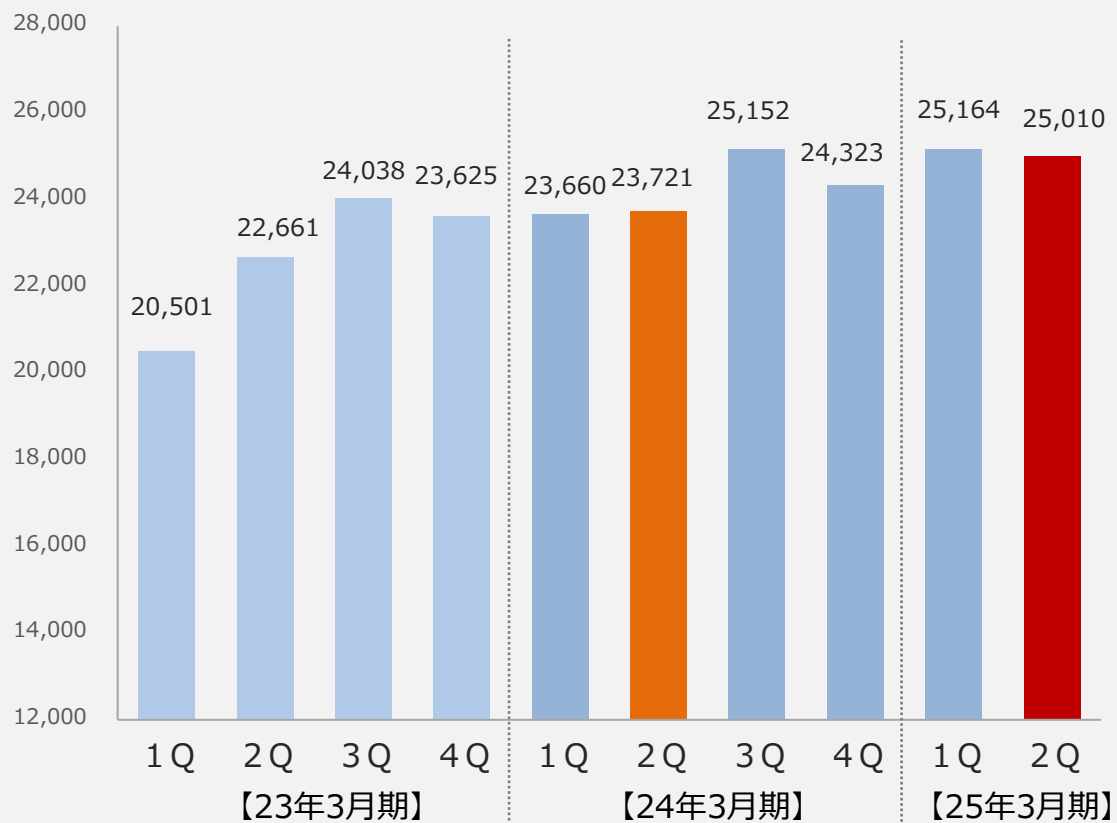
- 請求単価の上昇もあり、売上高は前年同期比で5.9%増加。
- 高収益であるエンジニア系人材サービスは、在籍人数の増加により伸張。
- 費用対効果を見ながら、従業員募集費、自社サイトのプロモーションに伴う投資を強化、また従業員向け株式インセンティブの費用計上もあり、前年同期比で販管費比率は0.2ポイント増加。
- 介護・福祉サービスは前年同期比で増収減益。

(単位：百万円)

	24年3月期 第2四半期		25年3月期 第2四半期		前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	47,381	100.0%	50,174	100.0%	2,792	5.9%
売上総利益	7,420	15.7%	8,409	16.8%	989	13.3%
販管費	6,455	13.6%	6,929	13.8%	474	7.4%
営業利益	965	2.0%	1,479	2.9%	514	53.3%
経常利益	998	2.1%	1,466	2.9%	467	46.8%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	625	1.3%	872	1.7%	246	39.4%

売上高

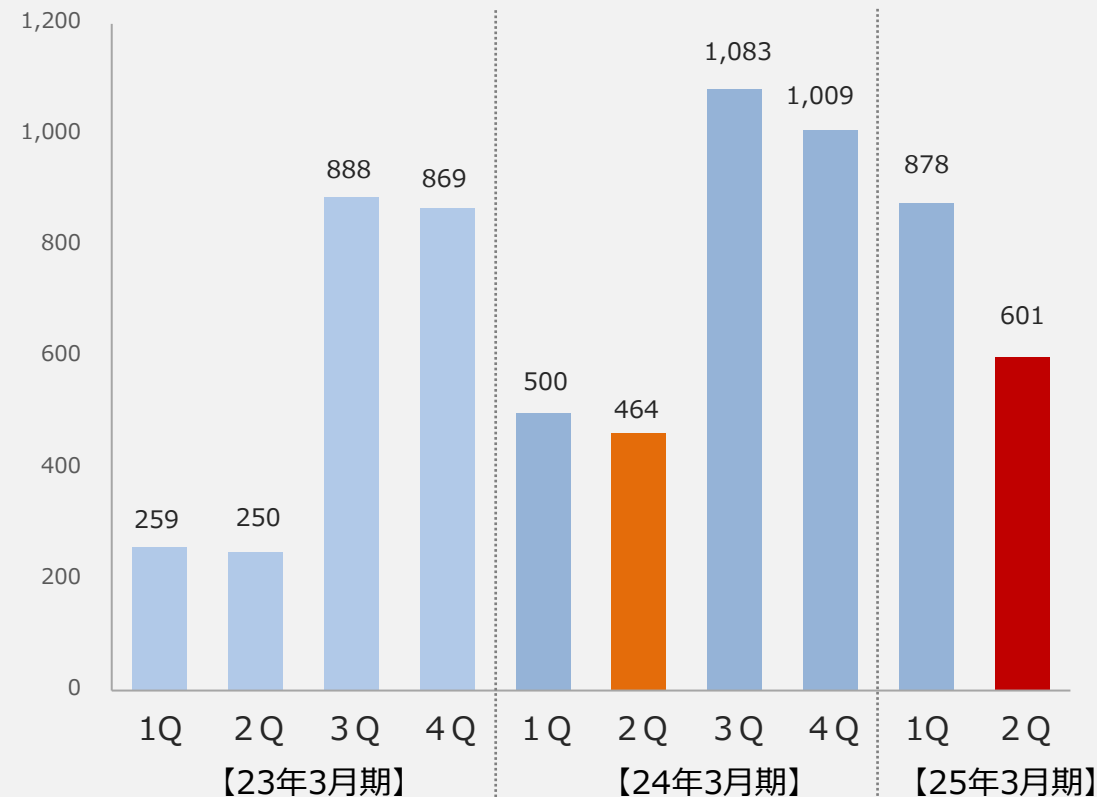
(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)

2Qは前年同期比29.4%増加





2

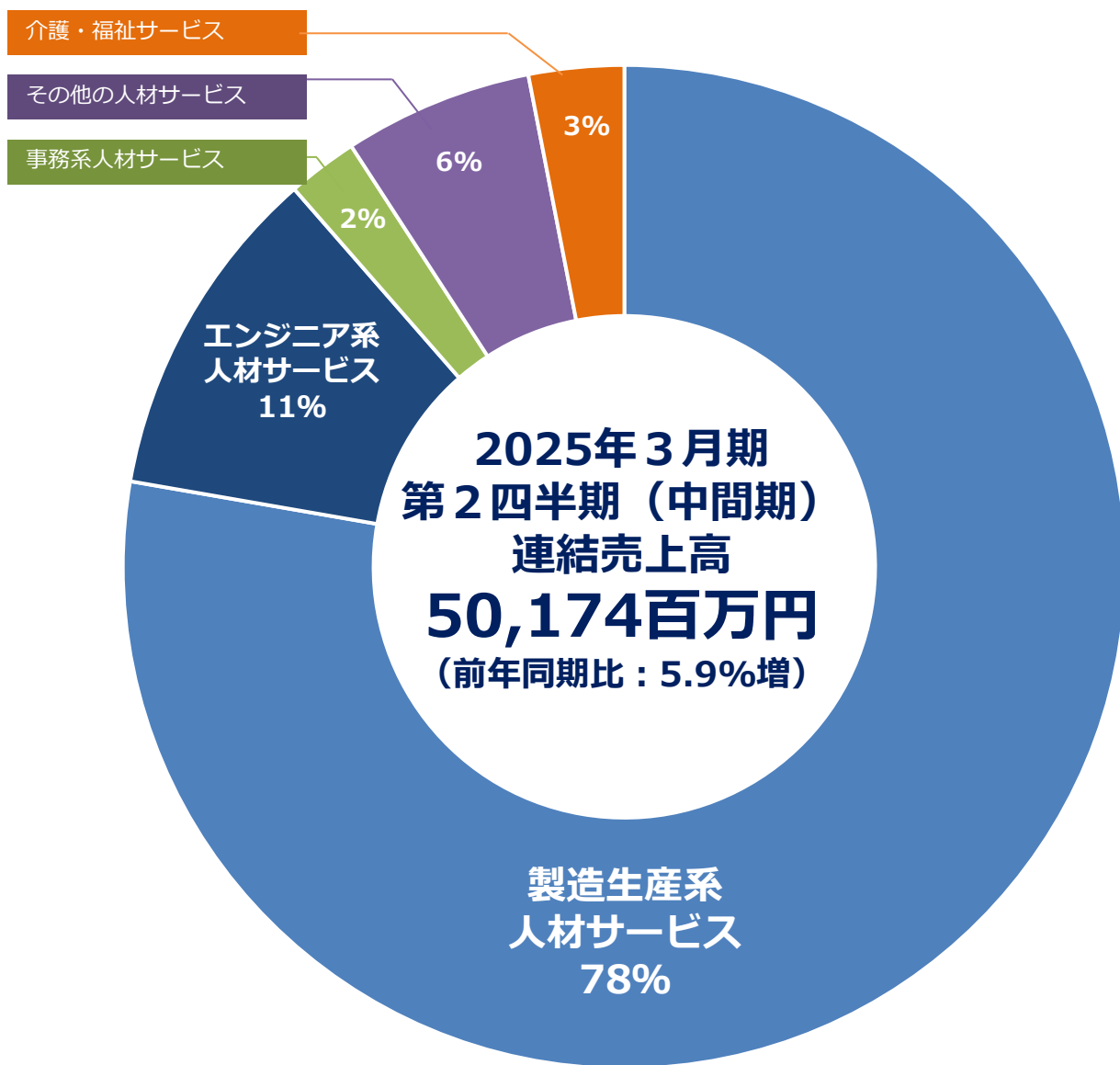
サービス別業績について (2025年3月期 第2四半期)


グループ会社一覧

 NISSOホールディングス <small>NISSO HOLDINGS Co., Ltd.</small>	当社・ 持株会社	NISSOホールディングス株式会社			
 日総工産株式会社	連結子会社	日総工産株式会社	製造派遣、製造請負、 職業紹介 等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス
 Vector Shinwa	連結子会社	株式会社ベクトル伸和	製造請負、製造派遣 等		
 EYE'S <small>株式会社アイズ</small>	連結子会社	株式会社アイズ	製造派遣、ITエンジニア 派遣、FA支援 等		
Nisso Brain <small>いつも「ありがとう」のとなり。</small> 	連結子会社	日総ブレイン株式会社	事務系派遣、BPO 等	事務系人材サービス	
 <small>N-PRIME</small> 株式会社ニコン日総プライム	連結子会社	株式会社ニコン日総プライム	人材派遣、人材紹介 等	その他人材サービス	
 日総ぴゅあ株式会社	日総工産の 特例子会社	日総ぴゅあ株式会社	軽作業請負、物販 等		
 Leaf NxT	持分法適用 関連会社	株式会社LeafNxT	採用支援、人材プラット フォームサービス 等		
<small>日本の労働需給ギャップに、圧倒的な解決策を。</small>  TSUNAGU GROUP <small>HOLDINGS Inc.</small>	持分法適用 関連会社	株式会社ツナググループ・ ホールディングス	RPO、 人事コンサルタント 等		
 <small>人と向き合い 人に寄り添う</small> 日総ニフティ株式会社	連結子会社	日総ニフティ株式会社	施設介護、在宅介護 等	介護・福祉サービス	

サービス別売上高

※内部取引は消去





総合人材サービスについて

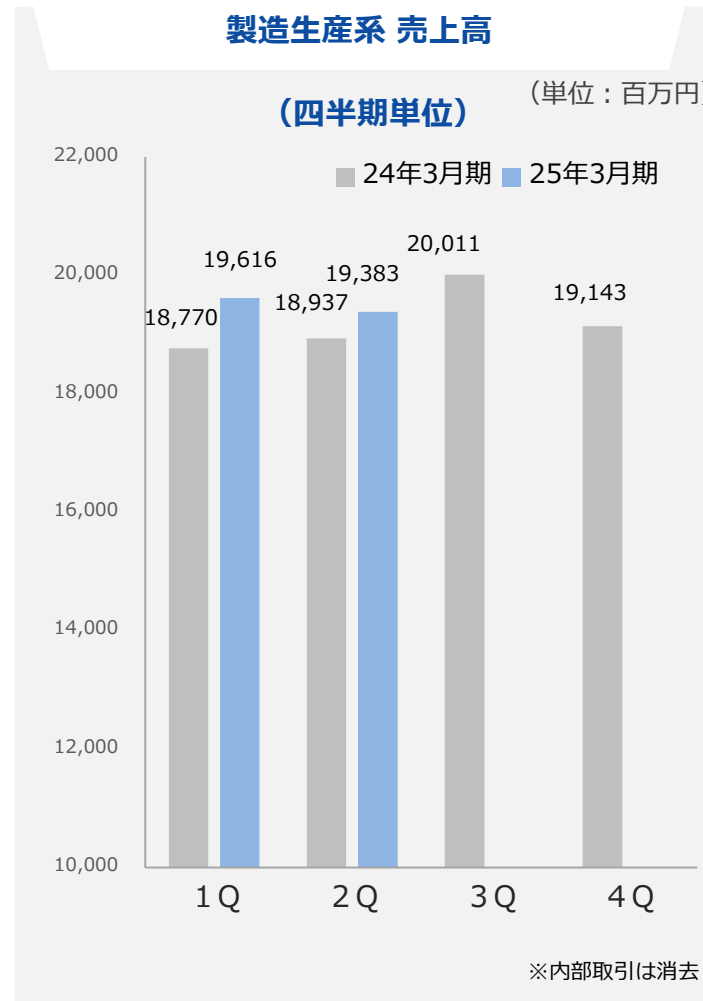
売上高について

2Qの製造生産系の売上高は、請求単価の上昇もあり、前年同期比で2.4%増加。

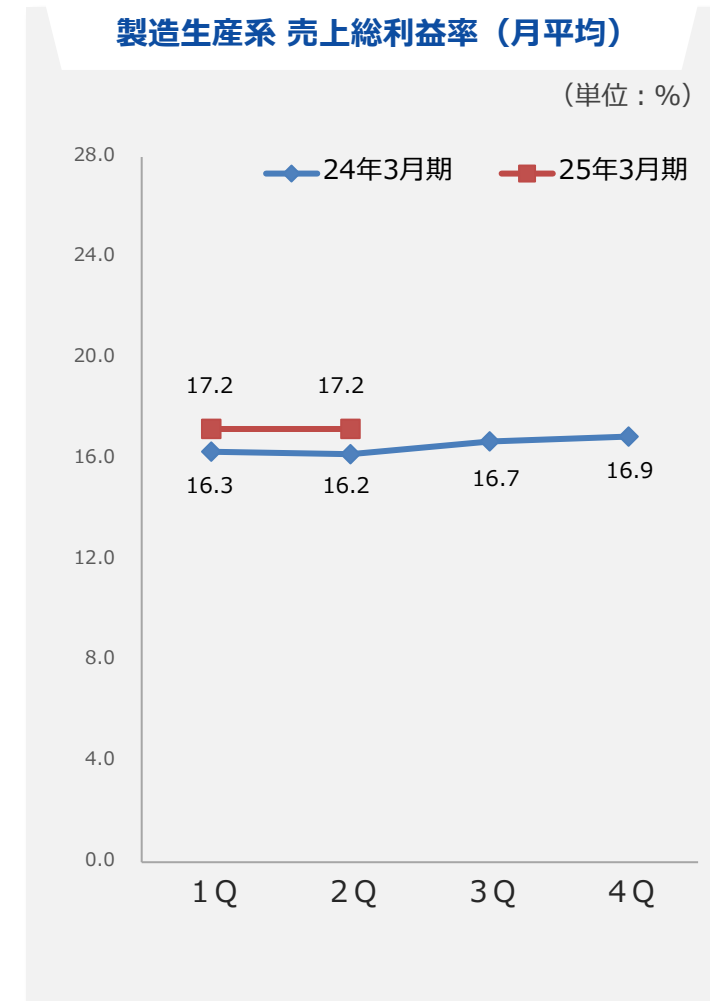
製造生産系 売上総利益率について

製造生産系の売上総利益率は、例年の夏期休暇および、自然災害による稼働減少の影響があったものの、17.2%となり、前年同期比で1.0ポイント改善。

製造生産系 売上高

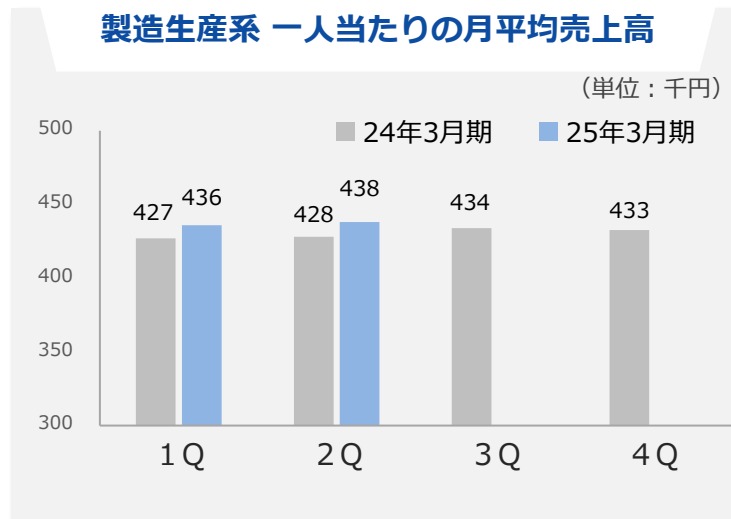


製造生産系 売上総利益率 (月平均)



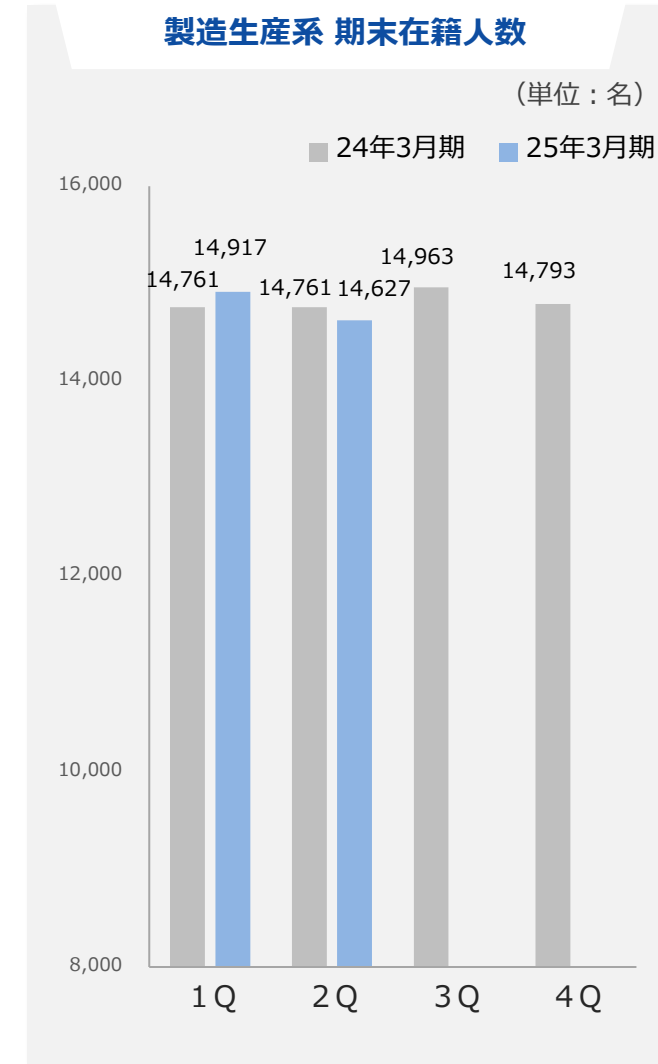
一人当たりの月平均売上高について

製造生産系の一人当たりの売上高は前年同期比で2.5%増加。



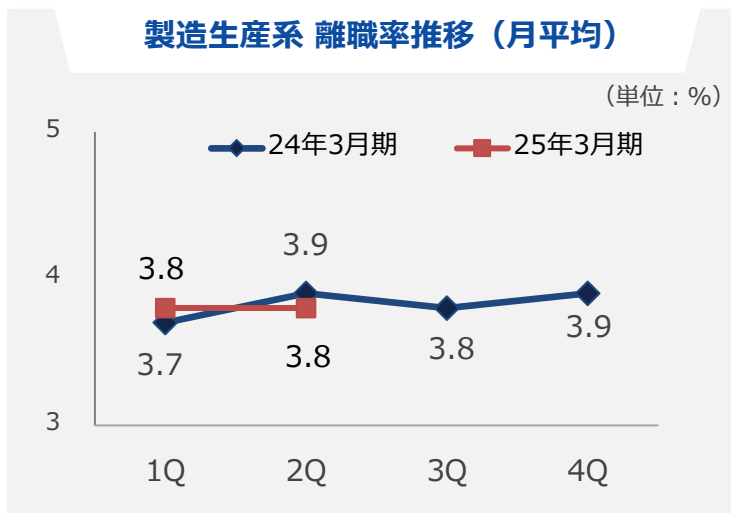
在籍人数について

製造生産系の在籍人数は、前年同期比で134名減少。



離職率について

製造生産系の離職率は、前年同期比で0.1ポイント改善し、4%未満を維持。



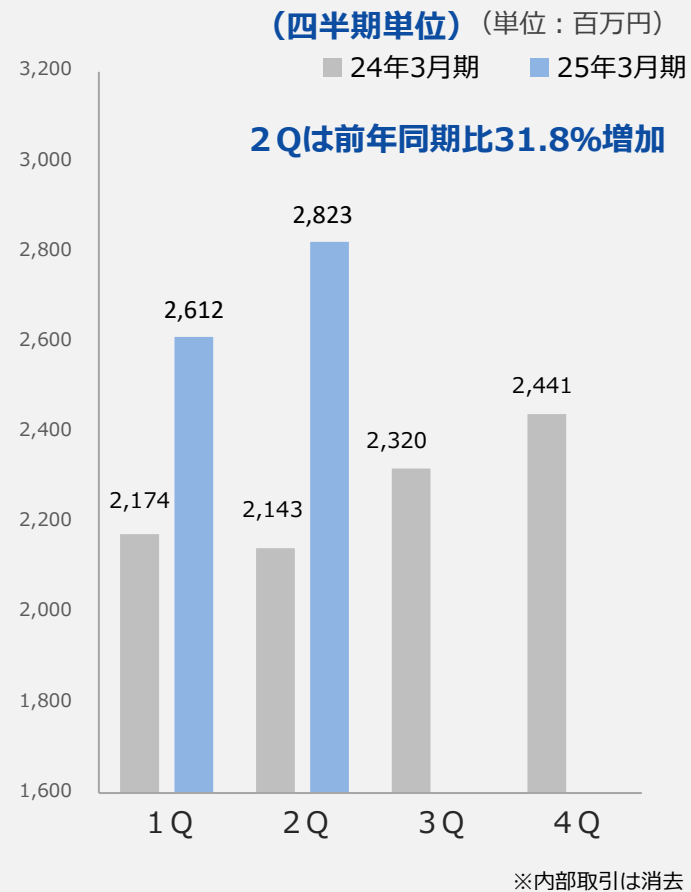
売上高について

2Qのエンジニア系の売上高は、在籍人数の増加、セミコンでの稼働回復もあり、前年同期比で31.8%増加。

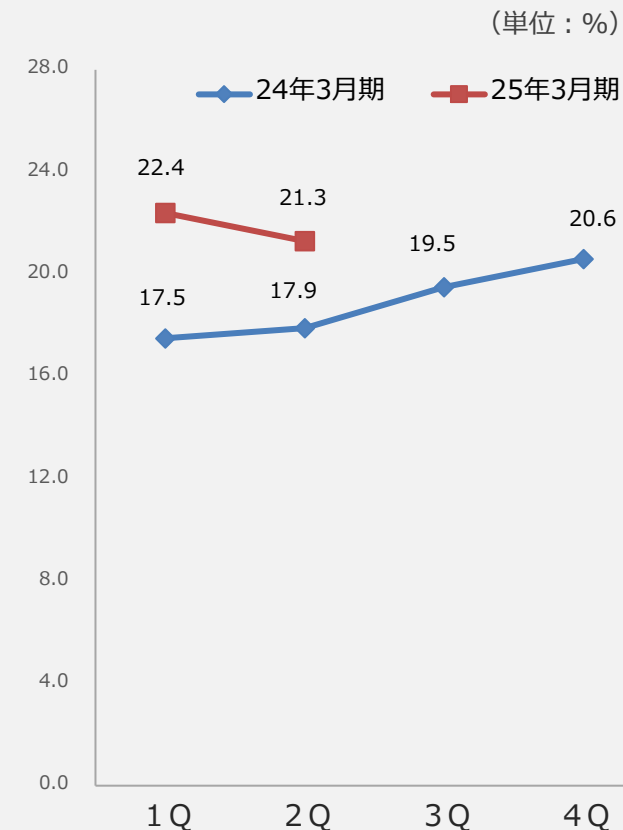
売上総利益率について

エンジニア系の売上総利益率は、例年の夏期休暇および、自然災害による稼働減少の影響があったものの、前年同期比で3.4ポイント改善。製造生産系に比べ4.1ポイント高い。

エンジニア系 売上高



エンジニア系 売上総利益率 (月平均)



一人当たりの月平均売上高について

エンジニア系の一人当たりの売上高は、
セミコンでの稼働回復もあり前年同期比
で9.0%増加。

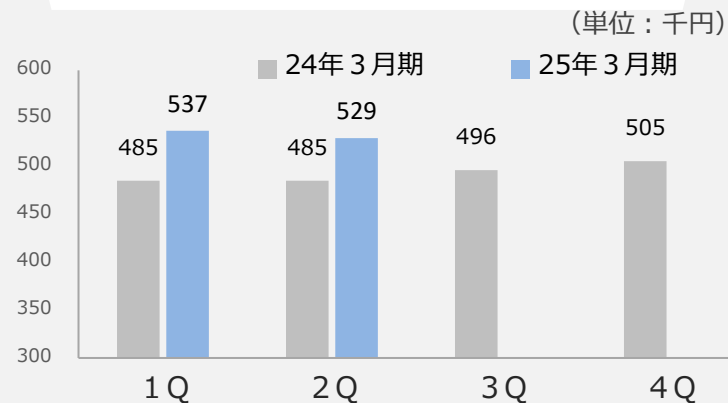
在籍人数について

エンジニア系の在籍人数は、前年同期比
で369名増加。

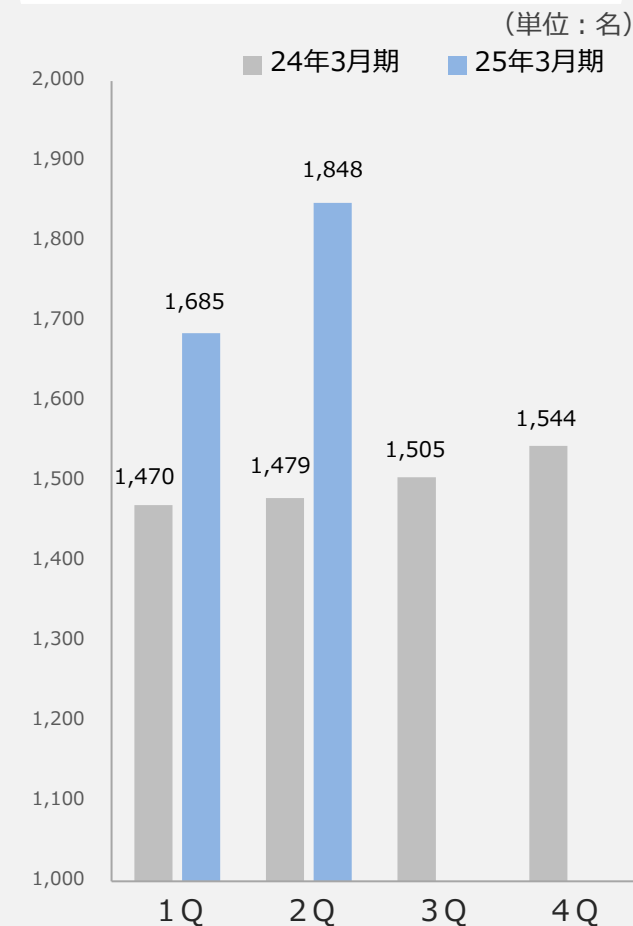
離職率について

エンジニア系の離職率は、前年同期比で
0.6ポイント改善。2%未満の低水準で
推移。

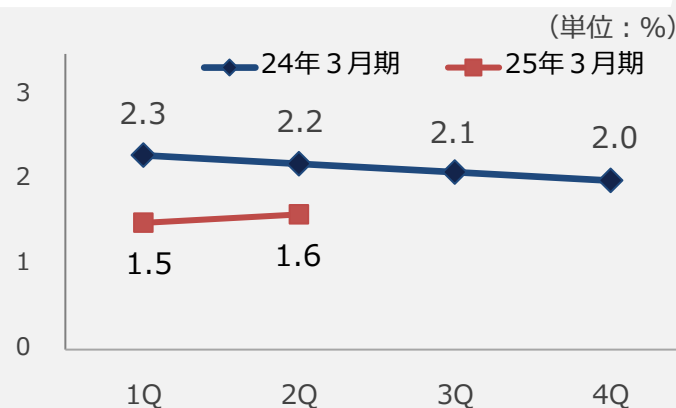
エンジニア系 一人当たりの月平均売上高



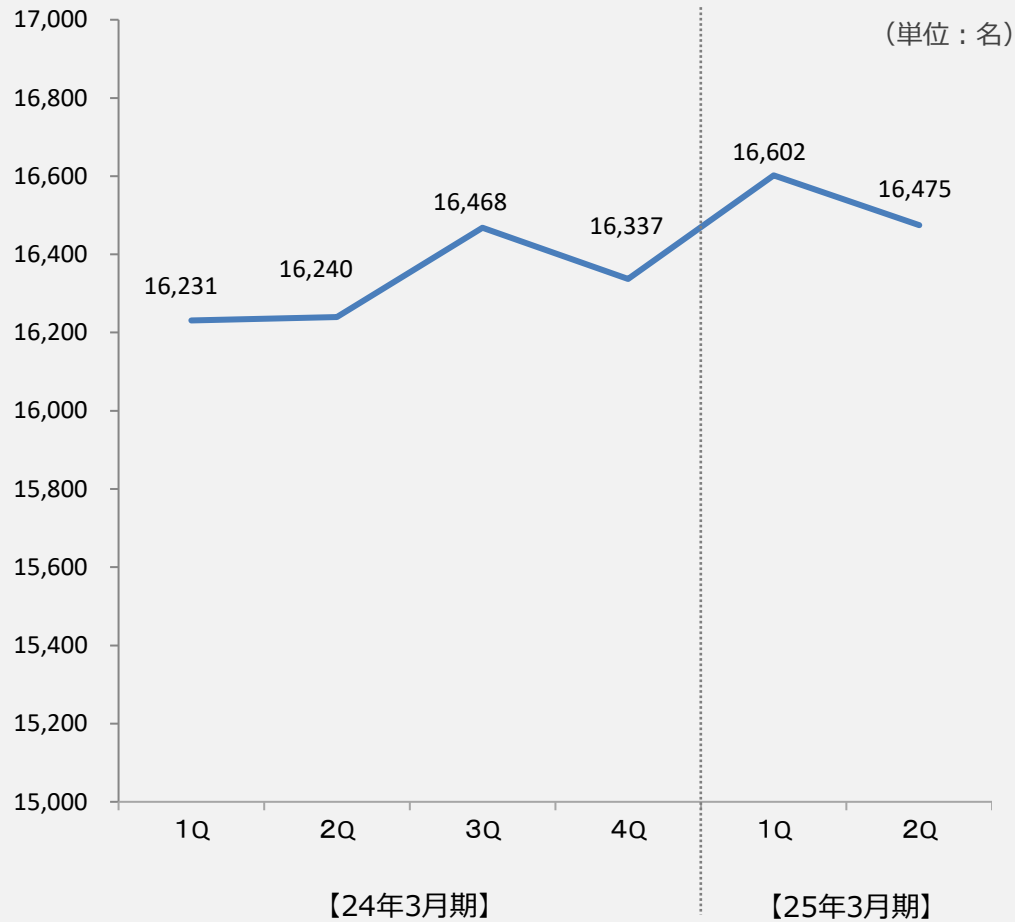
エンジニア系 期末在籍人数



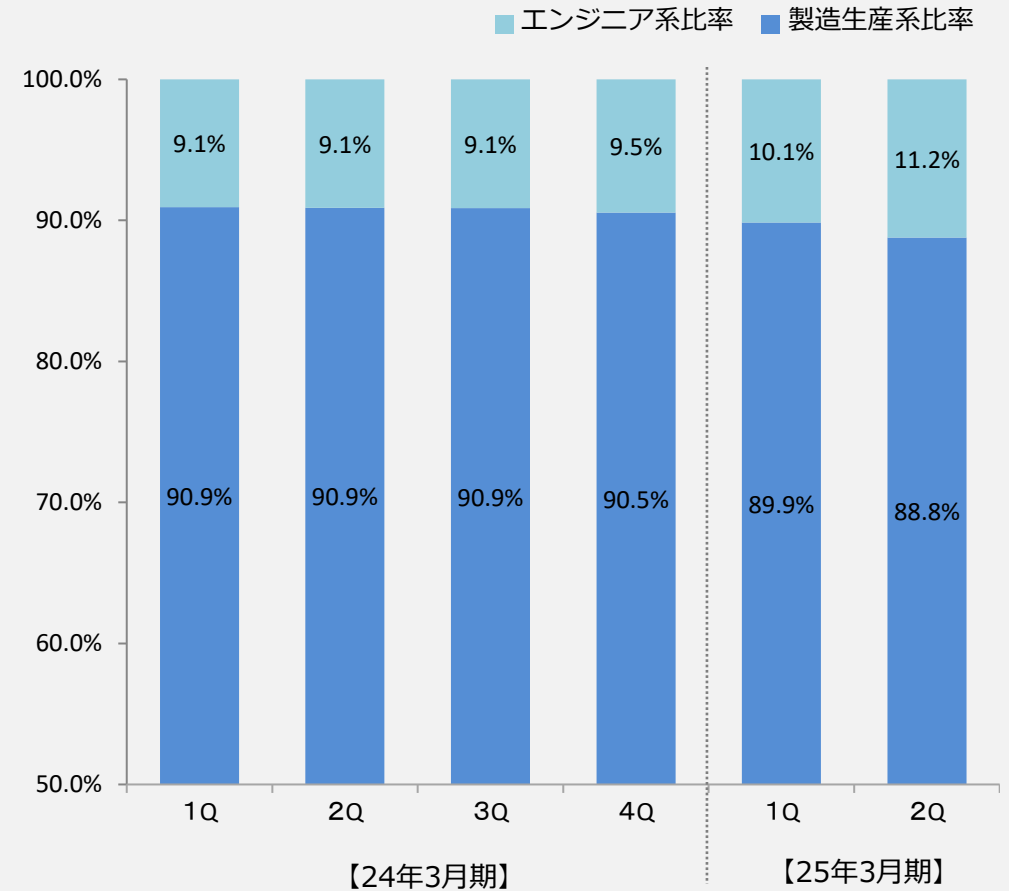
エンジニア系 離職率推移 (月平均)



製造生産系・エンジニア系在籍人数合計推移



製造生産系・エンジニア系在籍人数構成比推移



事務系人材サービスについて

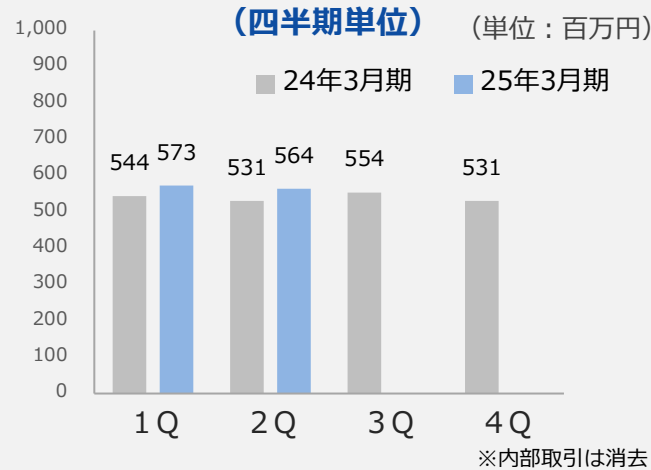
2Qの事務系の売上高は、紹介予定派遣での売上高増加もあり、前年同期比で6.2%増加。

その他の人材サービスについて

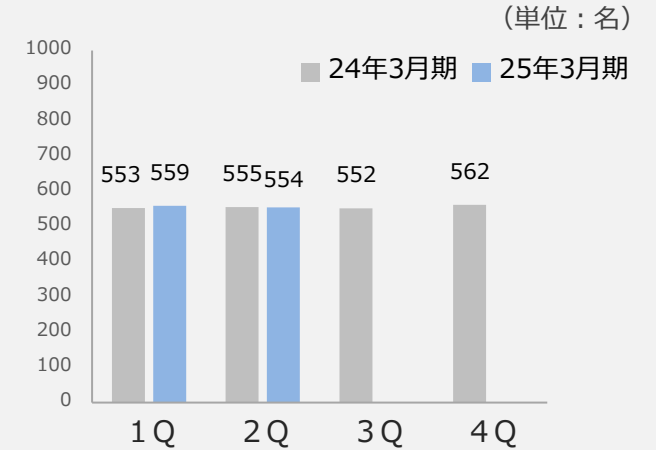
- 株式会社ニコン日総プライムは、プライム社員の活躍を支援、2Qのプライム社員数は719名。
- 日総ぴゅあ株式会社は、多様な人材が活躍できる職場環境を構築し、2Qの障がい者社員数は244名。

※プライム社員：高年齢者社員

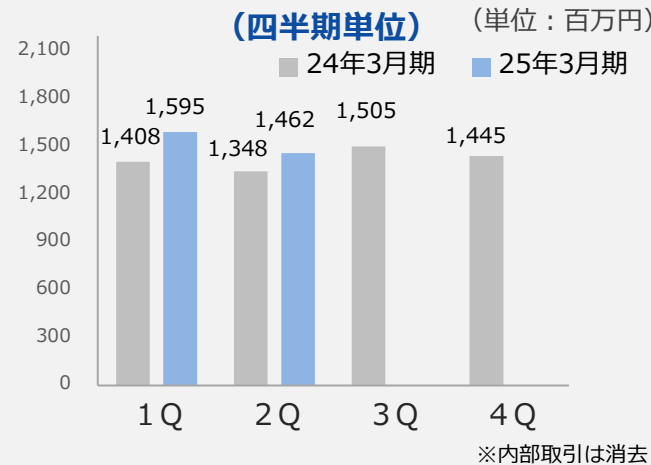
事務系 売上高



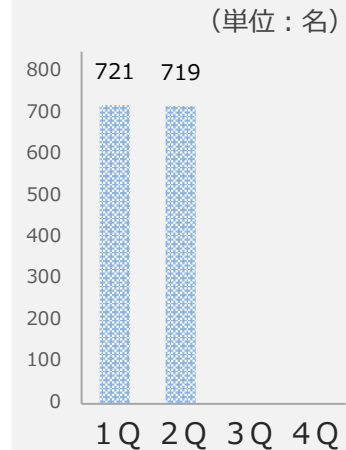
事務系 期末在籍人数



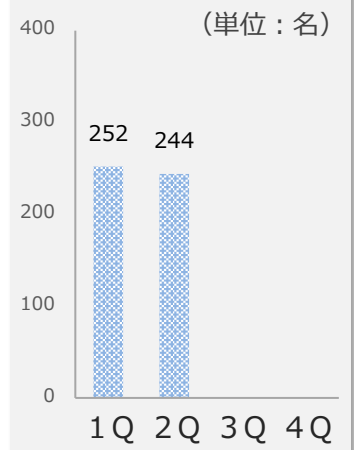
その他 売上高




プライム社員数



障がい者社員数





総合人材サービスの拡大に向けた インダストリー戦略の実績について

日本をリードする自動車・半導体・電子を中心とした産業界の人材ニーズに応える事で
製造生産系・エンジニア系人材サービスを拡大

インダストリー戦略 Society 5.0を牽引する産業



オートモーティブ
インダストリー

自動車/
EV関連



セミコンダクター
インダストリー

半導体/
半導体製造装置



エレクトロニクス
インダストリー

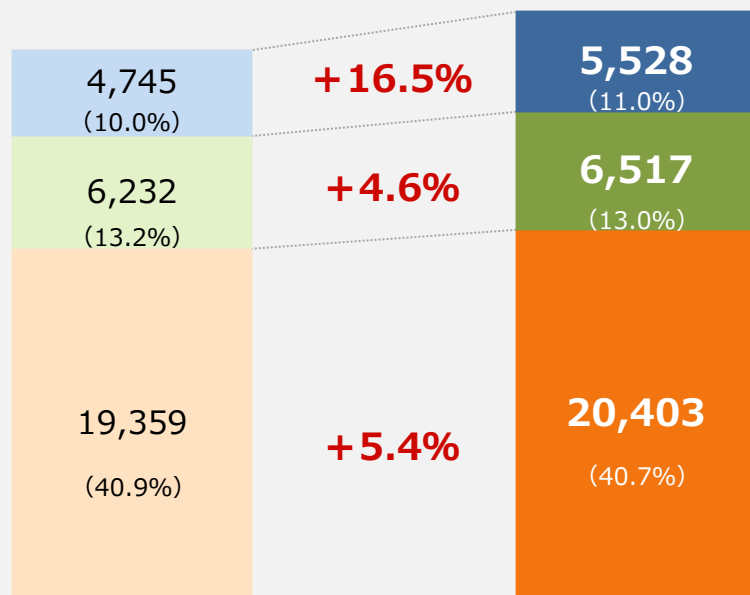
通信機器/
電子部品

産官学連携にも積極的に参加、現在全国で、5つの教育コンソーシアムに参画し、教育の質の向上も推進

連結売上高構成比



(単位：百万円)

■ オートモーティブ ■ セミコンダクター ■ エレクトロニクス

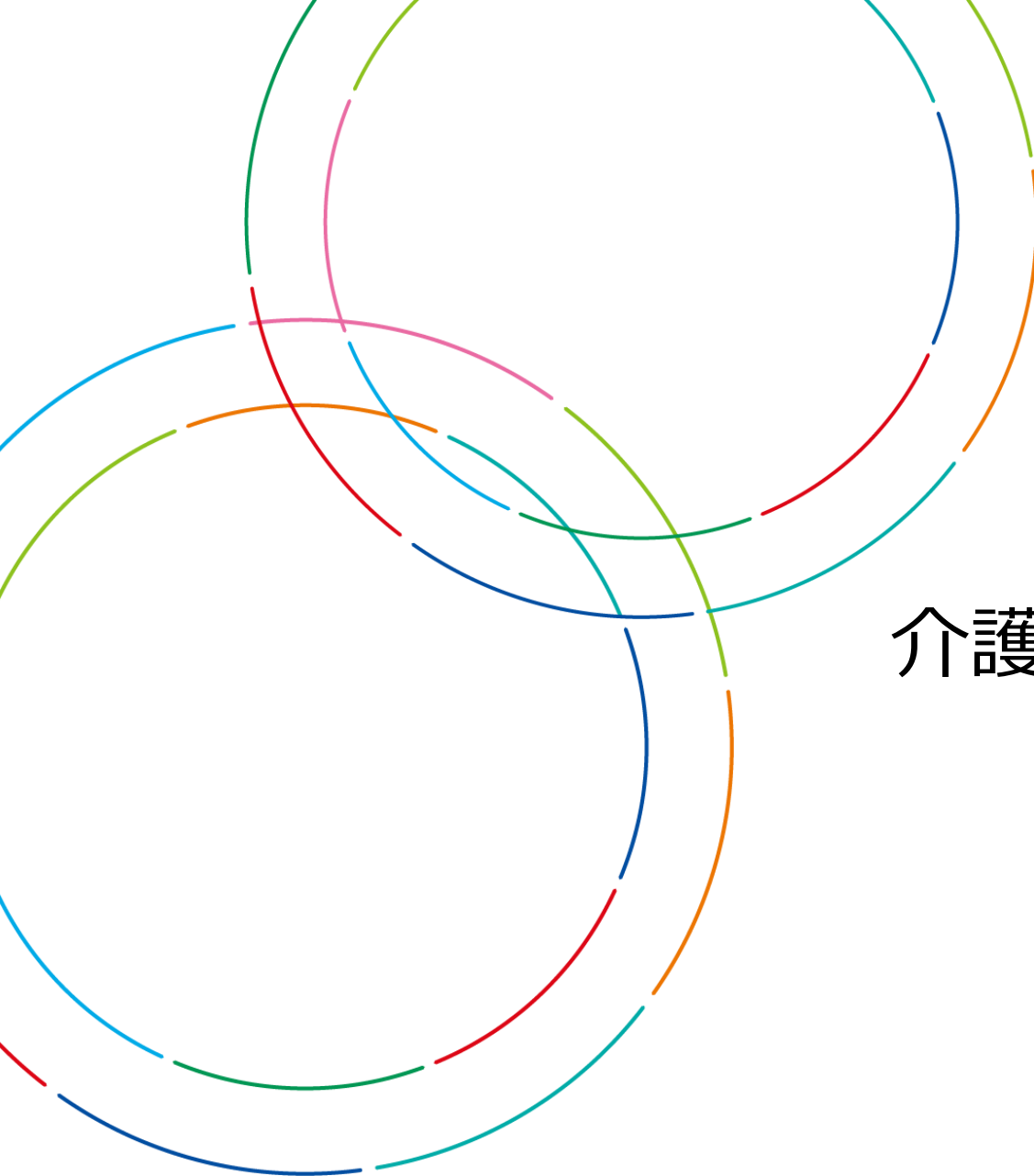


※ () 内%は連結売上高比、赤字の%は、前期比伸長率

	オートモーティブ インダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)	セミコンダクター インダストリー (半導体製造業界)	エレクトロニクス インダストリー (電子機器製造業界)	
第2四半期(中間期)	売上高	前年同期比で 5.4%増加	前年同期比で 4.6%増加	前年同期比で 16.5%増加
	稼働動向	前年同期比で 減少	前年同期比で 増加	前年同期比で 微増
	要員動向	前年同期比で 減少	前年同期比で 増加	前年同期比で 増加

	オートモーティブインダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)	セミコンダクターインダストリー (半導体製造業界)	エレクトロニクスインダストリー (電子機器製造業界)
設備投資	快晴  大幅に拡大	快晴  大幅に拡大	晴  拡大
生産動向	曇時々晴  緩やかに増加	曇時々晴  緩やかに増加	曇時々晴  緩やかに増加
稼働動向	晴  通常稼働	晴  通常稼働	晴  通常稼働
要員動向	曇時々晴  緩やかに回復	曇時々晴  緩やかに回復	曇時々晴  緩やかに回復

産業毎の生產品目に加え、各メーカーの濃淡が鮮明に



介護・福祉サービスについて

介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護を中心に展開

施設介護

神奈川県横浜市にて、介護付有料老人ホーム6か所を運営し入居者に対する介護サービスを提供。

質の高いサービス提供をモットーに、施設における入居率は高い水準を維持。

在宅介護

介護ステーションを神奈川県横浜市に1か所、福島県いわき市に2か所、通所介護施設を福島県いわき市に2か所展開。

トピックス

外国人スタッフ3名（介護福祉士資格を本年取得済み）が介護技術のコンテストであるオールジャパンケアコンテストに参加。



すいとぴー新横浜



すいとぴー港南台mio



すいとぴー金沢八景



すいとぴー本牧三溪園



すいとぴー三ツ境



すいとぴー東戸塚



ポイント

- 介護施設全体の入居率は、94.5%と引き続き高水準で推移。
- 売上高は、前年同期比で1.2%増加。
- 売上総利益は、介護スタッフの採用コスト上昇に加え、光熱費の高騰もあり前年同期比で4.8%減少。

●介護・福祉サービス実績 ※内部取引は消去

(単位：百万円)

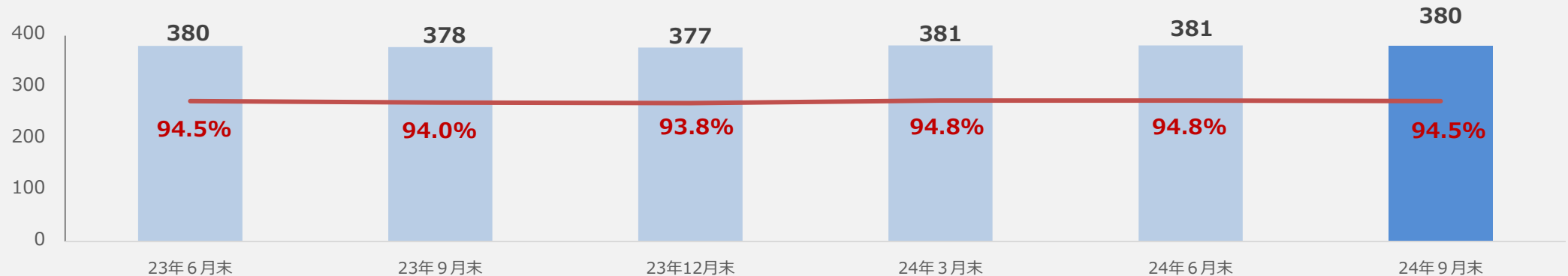
	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	1,522	1,541	18	1.2%
売上総利益	170	162	△8	△4.8%

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率

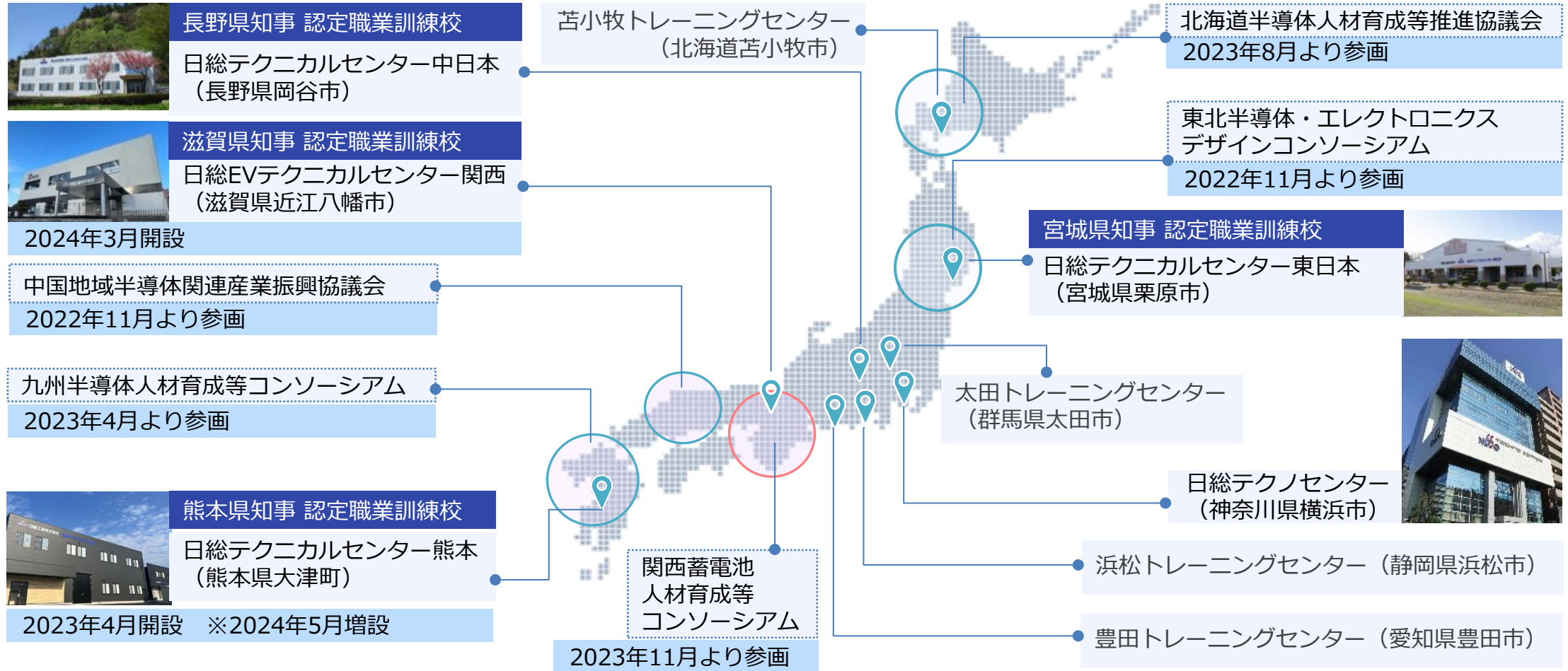
【1～6号館】 (定数402名)





日総グループの人材育成について

育成戦略 全国に広がる育成拠点（再掲）



産業毎に必要なとされる人材ニーズに応えるため、新たな教育施設の開設や産官学連携をさらに推進

ポイント

- ・エンジニア系研修では、セミコンの回復もあり、前年同期比で増加。
※前年同期：782名
- ・NISSO HR Development Service（外部社員研修）のニーズは季節性があるものの順調に拡大。
※前年同期：118名
- ・岩手県における人材育成施設のサンプルとして、達増拓也岩手県知事ほか7名様が、日総テクニカルセンター熊本をご視察。



● 2025年3月期 第2四半期（中間期）教育実績（延べ人数）

区分	研修内容	25年3月期 第2四半期
(直接系) エンジニア系研修	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 産業用ロボット特別教育等	991名
(直接系) 製造生産系研修	ものづくり教育 職長教育 危険体感教育等	7,388名
(直接系) その他研修	コンプライアンス定期教育 キャリア支援研修 資格（レベルアップ）研修等	1,578名
介護・福祉研修	高齢者虐待防止・身体拘束廃止研修 事故発生防止リスクマネジメント研修 感染症・食中毒予防研修等	1,627名
合 計		11,584名
外部社員研修（受託）	機械保全基礎 製造設備基礎 危険体感教育等	168名



3

日総グループの成長に向けて

施策	2024年3月期	2025年3月期
機動的なM&A	APB株式会社へ出資 株式会社アイズの子会社化	
シナジーを高める資本業務提携		株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）と資本業務提携
新たな接点の獲得	日本ものづくりワールドに出展 くまもと産業復興エキスポに出展	<ul style="list-style-type: none"> ・「NISSO HR Development Service」をリリース ・日本ものづくりワールドに出展（東京・大阪） ・Factory Innovation Week内 製造業の人手不足対策EXPOに出展・セミナー登壇（名古屋）
異業種との連携	ロケット開発のインターステラテクノロジズ株式会社にエンジニアが在籍出向	
人材流動化への対応		<ul style="list-style-type: none"> ・外国教育機関と日本での就労に関する協定及び基本合意書を締結 ・人材育成に関する協定及び基本合意書を締結した水利（トゥイロイ）大学（ベトナム）より11月に一期生が入社
積極的な産官学連携	九州半導体人材育成等コンソーシアム・関西蓄電池人材育成等コンソーシアム・北海道半導体人材育成等推進協議会に参画	
採用の仕組みを強化	採用コンソーシアムの構築 自社求人サイトの認知度向上（CM放映）	採用コンソーシアムの高効率化 自社求人サイトの認知度向上（CM放映継続）



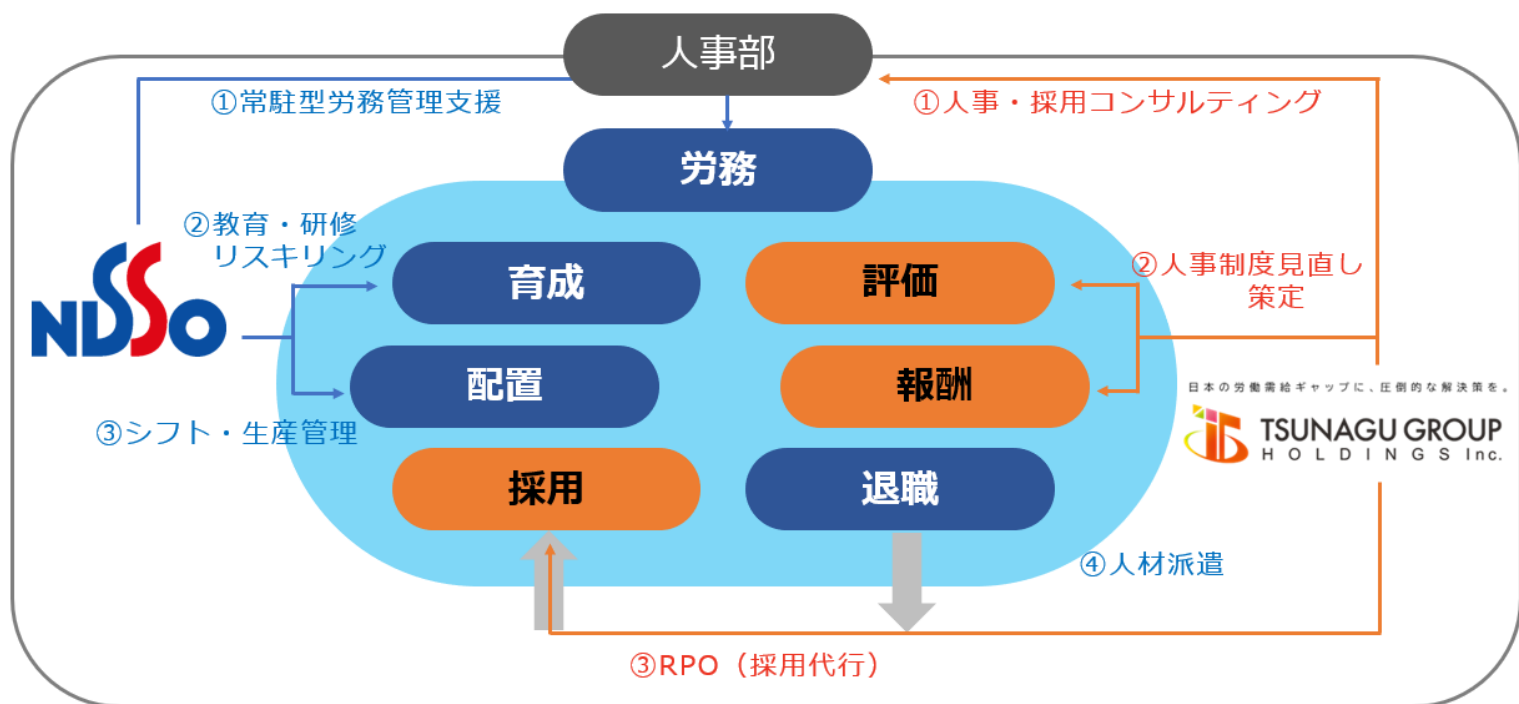
4

日総グループ トピックス

ツナググループ・ホールディングスとの共創サービスを展開開始

【HR Innovation Hub】

採用＋人材教育＋人事部門へのコンサルティングサービスを
2社共創にて提供



※補足情報

展示会カンファレンスにて両代表を
スピーカーにした合同セミナーを実施

Factory Innovation Week 2024
第 名古屋 製造業人手不足対策EXPO

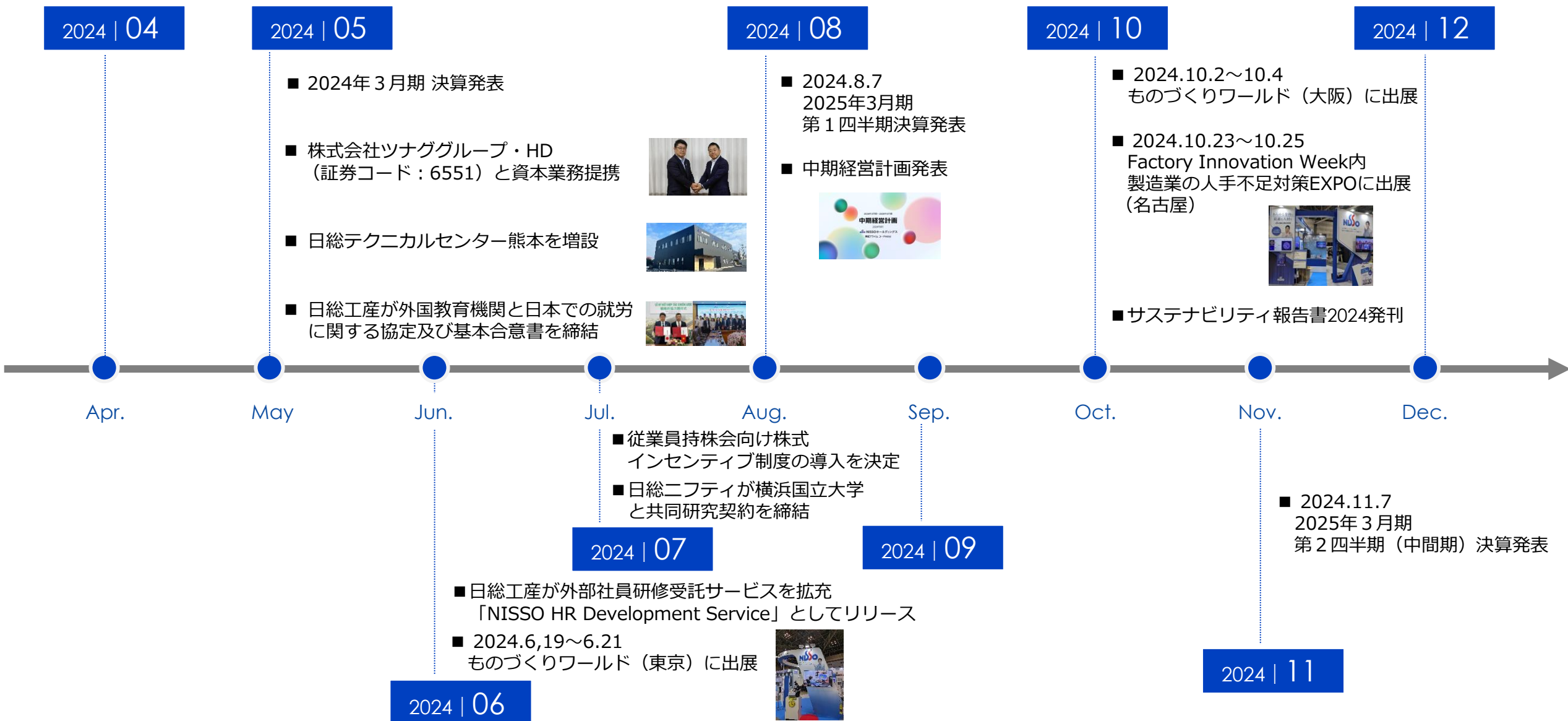
先進的人材戦略の ケーススタディから見える、 生産性向上の実現

日総工業(株)
代表取締役社長執行役員 清水 竜一

×
(株)ツナググループ・ホールディングス
代表取締役兼執行役員社長 米田 光宏

参加
無料

開催日 **10/25 金 15:00～16:00**





5

今後の見通し (2025年3月期)

通期連結業績予想では、中核である総合人材サービスにおいて、自動車での稼働回復に加え、半導体メモリ分野等は堅調に推移し、PCや通信機器関連の部品需要も回復するとの想定のもと、増収増益を見込んでおります。

●2025年3月期 通期連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：百万円）

	24年3月期実績		25年3月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	96,858	100.0%	106,000	100.0%	9,141	9.4%
営業利益	3,058	3.2%	3,800	3.6%	741	24.3%
経常利益	3,056	3.2%	3,800	3.6%	743	24.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,952	2.0%	2,400	2.3%	447	22.9%



6

株主還元方針

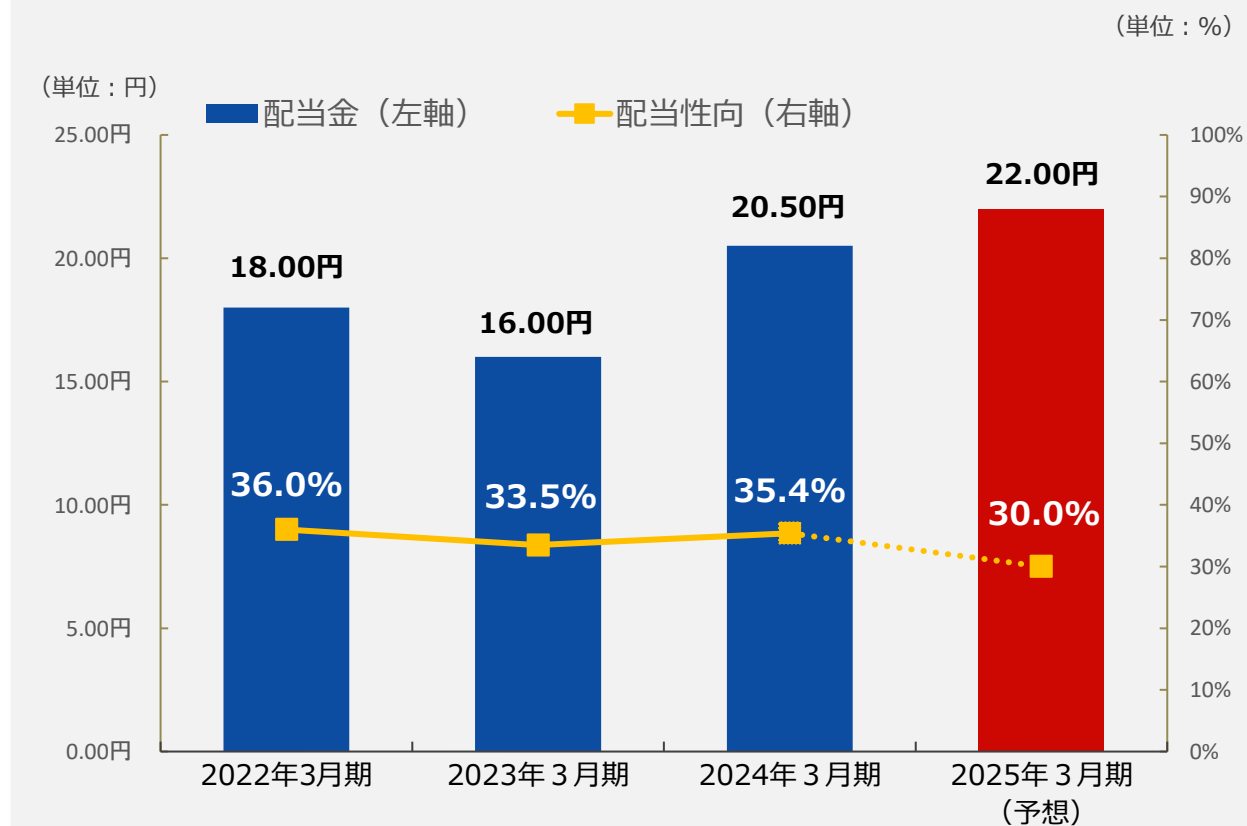
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。


2025年3月期の配当予想

一株当たり配当金額は22.00円（連結配当性向は30.0%）を予定しております。

配当金と配当性向



※2023年3月期までは、持株会社体制となる前の日総工産株式会社の数値を掲載しております。



7 財務状況 (2025年3月期 第2四半期)

(単位：百万円、%)

ポイント

① 業績拡大による増加

総合人材サービスの売上高拡大他により、流動資産の「受取手形及び売掛金」が増加しました。

② 企業結合

ツナググループ・ホールディングス株式の取得により、流動資産の「現金及び預金」が減少し、固定資産の「投資その他の資産」が増加しました。

③ 全体

上記の結果、前期末比で資産合計が3.8%減少、負債合計が8.8%減少、純資産合計が1.4%増加となり、自己資本比率は50.7%となりました。

	24年3月末		24年9月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	21,899	69.8	18,966	62.9	▲2,932
現金及び預金	9,641	30.7	5,752	19.1	▲3,888
受取手形及び売掛金	11,238	35.8	12,235	40.6	996
固定資産	9,455	30.2	11,191	37.1	1,736
有形固定資産	5,072	16.2	5,321	17.6	249
無形固定資産	1,611	5.1	1,507	5.0	▲103
投資その他の資産	2,771	8.8	4,363	14.5	1,591
資産合計	31,354	100.0	30,158	100.0	▲1,195
流動負債	13,360	42.6	12,183	40.4	▲1,176
未払費用	6,553	20.9	6,286	20.8	▲267
未払法人税等	795	2.5	693	2.3	▲102
賞与引当金	1,479	4.7	1,595	5.3	116
固定負債	2,660	8.5	2,431	8.1	▲229
長期借入金	1,550	4.9	1,294	4.3	▲256
負債合計	16,021	51.1	14,615	48.5	▲1,406
株主資本	14,939	47.6	15,169	50.3	230
非支配株主持分	275	0.9	261	0.9	▲13
純資産合計	15,333	48.9	15,543	51.5	210
負債純資産合計	31,354	100.0	30,158	100.0	▲1,195

(単位：百万円)

ポイント

- ①営業活動によるキャッシュ・フロー**
 電子記録債権の割引未実施等による売上債権の増加額996百万円、法人税等の支払額785百万円等の支出を税金等調整前中間純利益1,443百万円等の収入で吸収しきれず、998百万円の支出となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー**
 有価証券の取得による支出1,468百万円等により、1,942百万円の支出となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー**
 長期借入金の返済による支出256百万円、配当金の支払額671百万円等により、947百万円の支出となりました。

※当社は、2023年10月2日設立のため、前中間期の実績はありません。

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	▲998	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	▲1,942	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	▲947	-
現金及び現金同等物の増減額	-	▲3,888	-
現金及び現金同等物の期首残高	-	9,641	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	5,752	-



8 用語集

用語	説明
製造派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に従い事業を行っており、自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対し派遣サービスを提供。業務の指揮命令権は派遣先であるメーカーにあり、雇用元は派遣会社となる。採用や給与計算など労務管理に関わる手続き等は雇用元である派遣会社が行う。
製造請負	自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対しサービスを提供。製造メーカーの工程・設備の一部、または全体を使い請負会社が、生産、品質管理、労務管理及び職場運営体制を構築する。発注者（メーカー）からの注文に対し、請負会社による管理体制のもと製造や加工、検査等を行い、完成品（成果）を発注者に納品する。
インダストリー戦略	総合人材サービスの事業拡大に向けて、当社グループが注力する産業（インダストリー）ごとのニーズに積極的かつスピーディに応えていくための戦略。
離職率	累計退社数を毎月の平均在籍人数の合計で割った数字。該当期間の平均退社率を表している。
(日総) テクニカルセンター	自動車・電気・半導体など様々な業種に対応する専門性の高い技術者の教育を行う大型の教育訓練施設。トレーニングセンターよりも幅広い教育を行う事が可能で、研修受託サービスにも対応できる。
(日総) トレーニングセンター	特定の業種に向けた専門技能教育を行う教育訓練施設。主に特定メーカー様への配属を前提とした教育・訓練を行う。

働きものを、幸せものに。



NISSOホールディングス

本資料で記述している将来予測及び業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

NISSOホールディングス株式会社 IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso-ir.com

URL <https://www.nisso-hd.com>